

ソースタイン・ヴェブレンのアーヴィング・フィッシャー経済学批判

齋藤 宏之

1. ヴェブレンとフィッシャー経済学

新古典派経済学の特徴を示していたものは、過度の形式主義、歴史と無関係な分析、比較静学分析、保守的弁護であった。新古典派経済学は、静態的で分類学的性格を帯びていた。このようないわば機械論の見方は、アダム・スミス (Adam Smith) の時代から、経済理論を支配していた。しかしながらその見方に固執しては、経済過程はみえなかった。これに反してソースタイン・B・ヴェブレン (Thorstein Bunde Veblen) は、因果を発生論的に説明することを取り分け重要視しつつ、変化の過程に考えを集中した。累積的で進化論的な研究方法を用いた。ヴェブレンの進化論的見方の源は、チャールズ・R・ダーウィン (Charles Robert Darwin) の進化生物学にあったといえる。ヴェブレンは、進化論的見方によって、経済過程に内なる眼を開くことができた。進化しつつある制度を文化的に分析することを方法論的に重要視した。社会経済がどのように進化するか、その理論を立てた。そこでダーウィン以前の科学とダーウィン以降の科学の見地を次のように対比する。

「ダーウィン以前の時代、科学の志向は、全体的にみると、分類学の傾向であった。科学を研究する際、一貫してもつ目的は、定義と分類であった。……科学者は、その時代、最終的な限界点に注意を向けた。……関心と注意の中心は、……現象を支配している一団の自然の法則であった。……近代、科学は、実質的には、連続した変化の

過程の理論を立てるようになりつつある。変化の過程は、累積的変化の連続とみなすことができるし、自己継続的で自己増殖的であり、最終的な限界点をもたないと理解することができる¹⁾。」

さてアメリカにおいて、独占の時代は1870年代に始まったといえよう。ヴェブレン経済学は、独占資本主義を現実的背景に成立した。つまりヴェブレンは、変容を遂げた制度的状況を考慮に入れて独自の経済学を構築した。ダーウィン以前の経済学は、自由競争体制を前提に導出されている点に鑑みて、その経済学をヴェブレンはどのように批判的に分析するのか、この点を解明することは、ヴェブレン経済学の特徴を浮かび上がらせるうえで不可欠である。

この課題に接近するために、ヴェブレンの論文「フィッシャーの資本と所得」(“Fisher’s Capital and Income”) ならびに「フィッシャーの利子率」(“Fisher’s Rate of Interest”) に注目した。19世紀末に始まるアメリカ経済構造の変化が、経済学にどのような影響を引き起こすのか、またその変化に経済学がどのように対応しようとするのか解き明かす手がかりを得ることができ、共同研究のテーマ「経済の変化とその対応」への一定の貢献が期待できると考えたからである。

ヴェブレンが上記の論文において考察対象にするアーヴィング・フィッシャー (Irving Fisher) は、計量的方法を経済理論ばかりでなく統計的研究においても発展させたアメリカ最初の数理経済学者といえよう。

当初、フィッシャーは、数学と物理学の教育を受けた。ウィリアム・G・サムナー (William Graham Sumner) の影響によって、数理経済学に取り掛かった。サムナーは、フィッシャーに数理経済学をめぐって博士論文を執筆するよう勧めた。これが1892年に公刊した『価値と価格理論の数学的研究』(*Mathematical Investigations in the Theory of Value and Prices*)である。その後1906年には『資本と所得の性質』(*The Nature of Capital and Income*)、翌1907年には『利子率』(*Rate of Interest*)を著した。

フィッシャーは、アメリカが生んだ最も偉大な経済学者と評されてきた。ジョゼフ・A・シュムペーター (Joseph A. Schumpeter) も、フィッシャーの主要業績が「……実証するであろう意見は、多分、将来、たいした歴史家が、フィッシャーを、そのときまでに最も偉大なアメリカの科学的経済学者とみなしそうだということである²⁾」と述べた。実際のところ、フィッシャーの研究法は、生誕100年後に標準となるものと類縁性を多くもっていた。資本ならびに利子の近代モデルは、大部分、フィッシャーのテーマに変化をもたせたものになっている。またフィッシャーの貨幣・価格理論は、現代の貨幣経済学のほとんどの基礎を築いている³⁾。これらの点に鑑みれば、フィッシャーを検討する現代的意義は、なお一層高まってくる。

例えば、ロバート・W・ディマンド (Robert W. Dimand) は、フィッシャー研究の現代的意義を具体的に次のように指摘している。

「……経済学に対するフィッシャーの遺産は、主流派の側面と異端派の側面との双方をもっていた。フィッシャーは、定量化、一般均衡、新古典派の資本理論、貨幣数量説に強い熱意を示した。この熱意を共有したのが、その後の経済学の主流派であった。フィッシャーの1930年代の大恐慌の解釈、不況の負債デフレーション理論は、長い間、主流派の範囲外にあった。これを最初に取り上げたのが、ポストケインジアン金融経済学者

ハイマン・ミンスキー (Hyman Minsky) であった。ジェームズ・トービン (James Tobin) は、この理論が含意する『フィッシャー効果』に頼って完全雇用均衡は必ずしも安定的ではないと主張した。ピグーの実質残高効果にもかかわらず主張した。そしてごく最近、フィッシャーの理論は、なかならずくマーヴィン・キング (Mervyn King) ならびにベン・ベルナンケ (Ben Bernanke) の注意を引いている。フィッシャーの主張によれば、内部負債の実質価値が不意に変化することは中立的ではない。変化は、様々な支出傾向をもつ人々の間で富を再分配するからである。また倒産の危機が増大することにより、流動性を奪い合うことを連鎖的に引き起こすからである⁴⁾。」

そこで制度主義の見地からフィッシャーの経済思想を吟味すべく、ヴェブレンの「フィッシャーの資本と所得」ならびに「フィッシャーの利子率」を逐次みていくこととする。

2. フィッシャーの資本と所得の性質

ヴェブレンは、まず、フィッシャーの著『資本と所得の性質』をこう評価する。

「『資本と所得の性質』が属する部類の著作は、一団の理論経済学者を、ここ25年間、『知識を増大させ普及させること』に対して何もしないことに満足させてきた。この部類のなかでも、フィッシャー氏の著作は、最高のものである。用意周到で、念入りで、的確で、執拗に論理的である。それに足りないものは、生命である⁵⁾。」

ヴェブレンは、上記の著作を定義と分類の著作と捕らえる。

ヴェブレンは、近代科学は、事実を取り扱わねばならないという。架空の現象を論じてはならない。初生の形而上学的公準から引き出されているからである。例えば「快樂主義的原理」である。科学の要求を満たすには、近代の概念、例えば、「資本」や「所得」は、推理することではなく、むしろ、観察することで定義しなければならない。フィッシャーの定義は、金銭上の概念を物的

識別に基づいて区別する。フィッシャーは、これは、いつでもどこでも、そしてどのような経済状態でも、正しいとする⁶⁾。

ヴェブレンによれば、「資本の概念は、企業の事象において役割を演じている。それゆえ、企業に従事している人々の思考習慣であるのが実体である。企業共同体の慣用法の総意が、程度の差はあれ、実際には、きっちりと定義する⁷⁾。」資本概念の役に立つ定義は、企業家の現時の思考習慣を観察することによってしか得ることはできない。資本概念をめぐる論争の際、この自明の理が分かっていない、とヴェブレンは主張する。

経済学者は、多くの場合、資本という術語がどういう意味であるか理解するのに、観察に頼ることができない。資本概念を明確に特徴づけるのは、一般の慣用法では、物的のものではない。物的に定義する余地はない。資本は、金銭的な概念である。取り分け、投資に関わる術語である。それゆえ、金銭上の問題に関与する人々の思考習慣として、金銭的状况ならびに金銭上の問題を処理する方法において進んでいる変化に応じて変化する。資本のもつ意味は、企業の慣用法では、現在と半世紀前とは必ずしも同一ではない。今後10年間の慣用法では、現在の意味を保持することはない。資本という術語ならびに概念を因習的方式に形式化しようとすることは、経済学者の先入観に適するであろうが、生活には当てはまらない、とヴェブレンは捕らえる。

フィッシャーは、資本概念を分析し明確に述べる。これは、分類経済学が最も念入りに生み出したものである。しかしフィッシャーが申し立てたように、資本の性質には細目がいくつかある。その細目は、分類科学以外の目的にとって妥当であるかどうかをめぐる特に注意する必要がある。

フィッシャーは、資本を定義する際、資本概念は、将来所得との関連で富をすべて含むとする。そこでヴェブレンは、次の見解を披瀝する。

「……『富』は、……『人間が所有する有形物を意味する』と定義できる。これは、その結果、

人をすべて含む。そしてそれ以外の有形物をも含む。……『資本総量』の所産として、『資本』は物的領域を含む。……この一般的定義は、あまりほとんど何も含まない。資本を実用的に定義するには、企業家の思考習慣でみいだすことができるような概念と一致させなければならないが、人間は含めない。これまで、資本家と資本を区別することは、実務家は無視していないことは間違いない。無視しているとすれば、ただ、多分言葉の属性によること以外考えられない。あり得ぬことは、予測できる未来におけるある点で、企業家は、これらの二つの本質的に異なる概念を混同するのが習慣となりうることである⁸⁾。」

ヴェブレンは、フィッシャーは、機械的に分類するがゆえに、所有者という人を資本として所有者の資産に含めるという。企業の慣用法に反して、フィッシャーは、非物質的な富を排除する必要がある。そして人間は、所得をもたらすと考えられる。論理の力で資本に含めることができる。もっとも事実には反している。

非物質的な富あるいは無形資産は、フィッシャーが分析する際、資本からは排除する。フィッシャーは、一般に用いられている企業の慣用法を有益に矯正するつもりで、非物質的な富を拒絶する。ヴェブレンはこう述べる。

「しかし資本の要素が資本化される様式は、富の有形項目が資本化されるのと全く同じである。そして資本の要素は、有価証券に該当するのがほとんどである。有価証券は、有形資産を表している証券と区別できないし、ほとんどの場合、分離もできない。かくして、資本化する過程で、有形資産と融合し、証券は、無形資産に基礎をもつと、物的項目に基づく証券と同格の所有権という請求権をもたらす。そして『資本総量』の一部分となるのが現実である。資本総量が立つ基盤は、富の他の項目と同じであるからである。それゆえ信用拡大の土台となる。貸し主の総支払い請求権を増大させるのに役立つ。これは借り主の抵当に入れることができる物質的な富が支払うものを超え

る。それゆえ一般的清算の時期に、様々な活動体の格差利益が非常に縮小すると、借り主の適法な請求権は借り主の支払い能力を大きく超過するようになる。そして信用体制の崩壊が続く⁹⁾。」

古典派理論は、信用と恐慌を理知的に説明することができなかつた。この原因は、大部分、無形資産を認識することを拒否したからである。そしてフィッシャーの議論は、古典派理論が有するこの弱点を強調している、とヴェブレンは主張する。

差別的格差利益は、合計しても総量にはなりえない。「そして格差利益を資本化することは偽りの量を共同社会の総財産権に加える。それゆえ、差別的富のこれらの項目を資本化することから、特にこれらの項目が売れる証券に該当すると、共同社会の総財産権は共同社会の富の総額を超えるということになる。これは、近代、企業状況を十分重々しく特徴づけているのは当然である。しかしフィッシャー氏の論点の意図は、その存在を言い回しによって否定し、近代状況が現れる以前に経済理論を戻すことである¹⁰⁾。」無形資産の概念が流行することに起因する傾向がもたらす重大な帰結をこのように説明することは、分類学者への警告となるはずである。都合の悪い事実を否定することによって定義の体系を単純にしようとしているからである、とヴェブレンはみる。

「フィッシャー氏は、無形資産を富の特定の具体的な（有形の）項目に対する迂回的請求権と解釈する。この解釈は役に立たない¹¹⁾。」分類経済学者は先見の明がない。ヴェブレンの考えでは、これはその学派の快樂主義的公準から導き出される論理的帰結である。

フィッシャーは、次に、所得に目を向ける。この定義ならびに取り扱いに関して、資本を議論したこととはほぼ同じことがいえる、とヴェブレンは捕らえる。所得は、再定義するとき、理論の快樂主義的な分類学的体系の論理を忠実に守っている。所得の概念は、分類経済学と調和している。分類学的目的以外に対して、この種の研究が無益

であることが分かる。

フィッシャーの所得の概念は、資本の概念に似ている。所得の性質は、現在の事実を観察することからは導き出されない。ヴェブレンはこう述べる。

「所得概念は、普通の企業ならびに営利企業の精神によって支配される人間の共同社会の経済情勢において捕らえるので、『所得』は金銭的概念であるということに疑問はあり得ない。貨幣所得である。所得という要素は、貨幣所得という術語に言い換えられ、会計の金銭的体系になじみやすい。企業命題として、貨幣所得の見地から評価できないもので、所得と考えられないものはない。……『所得』は、近代の慣用法では、企業概念である。『心理所得』は企業概念ではない。そしてフィッシャー氏は大いに認める立場にあるように、その二つは、同じ尺度で比較できない、あるいはむしろ本質的に異なる大きさである。所得は、心理所得の見地に還元することはできない。……近代、経済生活に関わる科学にとって役に立たないことは、その二つを、一つの専門用語のもとで処理することによって、この区別を曖昧にすることである¹²⁾。」

ヴェブレンは、「『貯蓄』を所得とみなすことは、本質的には、資本が増加することを所得とみなすことである¹³⁾」というフィッシャーの主張を引用する。「所得」と「資本の増加」は、現時の慣用法では、相互に排他的ではない。現時の金銭上の意味で理解する限り、資本が増加すれば、所有者の所得と考えられる。所得と資本の増加を相互に排他的な範疇にする必要性は、機械的に描いた分類体系に付随する必要性である。分類のための分類が放棄されると消失する。仮定した快樂主義的原理に起因する。近代生活の普通の実事実を観察することに起因するのではない¹⁴⁾。「実際、フィッシャー氏が分析するときにおいてすら、その区別は一時的に失効する。そこでは、『資本価値』……の学説においては、実は、その区別が保持されるのを全く許さない。快樂主義的分類学

は、この際に崩れ落ちる。そして重要な事実は、学説のこの核心、すなわち、価値の大きさと考えることができる資本は『期待所得の割引価値』であることは、経済理論の最新の最も高く評価できる進歩である¹⁵⁾。」

ジェレミー・ベンタム（Jeremy Bentham）は、経済生活を概念化した。これが科学の目的にかなった時代は、約100年前にさかのぼる。そしてフィッシャーは、「所得」を「心理所得」に還元する。その会計体系は、近代の企業共同社会の体系ではない。経済生活の論理は、近代、共同社会においては、金銭の大きさの見地から進んでいる。快樂主義的大きさの見地からではない、とヴェブレンは主張する¹⁶⁾。

フィッシャーは、ヴェブレンの考えでは、「資本価値」を定義し論ずる際に最も前進した。それには、古典派の快樂主義的分類学を乗り越えねばならなかった。近代、事実上、古典派の定義の機械的体系とは矛盾することをますます示すようになってきている。そして古い範疇から関係を絶つことを強いた。ここ20年前後、経済学者は企業の意識的習慣を論じようとしてきた。専門用語の分類、定義、洗練、および解釈の急場しのぎの方法が試されてきた。ただ、主たる見方を放棄することは別である。経済行為は、快樂計算の見地から理解しなければならないことである¹⁷⁾。ヴェブレンは、次の見解を披瀝する。

「解釈する際このように論争することに駆られて、資本を『生産財』の集合と快樂主義的に概念化することは、……何かより役に立つものにとって代わられてきた。しかし有用性がこのように増したことは、……快樂主義の見地を若干犠牲にしながら獲得されてきた。有用性でも、例えば、資本概念を新たに解釈することによって成し遂げることができたようなものは、……金銭的な解釈を、資本化の現象の快樂主義的説明の代わりに使用してきた。新たに（金銭的に）解釈することを弁護するなかにいるのがフィッシャー氏である。……フィッシャー氏の立場は、多くの分類学的経済学

者が、不敬で残虐な偶像破壊の革新であると批判するのは疑いない。分類学的根拠に基づくと全く弁解の余地がないと批判する。しかし、結局、フィッシャー氏がかなり丁寧な言葉で示したように、曖昧な立場である。あるいはおそらくむしろよくいっても定見のない立場である¹⁸⁾。」

「資本」は、古典派が定義する際、快樂主義の見地が定めるところにより、「生産財」と呼ぶものの集合である。これは、企業の慣用法の現実を把握していない。そこでフィッシャーは、資本についての二つの相互に関係のある定義を提供する。「資本資産」つまり生産財と「資本価値」つまり金銭的資本である。「資本資産」は、快樂主義的概念であり、検討することはしない。したがって「資本価値」の概念に基づいて議論を進める。「資本価値」あるいは価値を資本化することは、有形財（生産財）の集合と考えることができる。それによって、確証された過去と快樂主義の公準とがどの程度分類学的に調和しているか、形式上主張できる。また、無形資産を資本概念から排除することができる。しかしこの資本価値は、人を含め有形項目の価値であると考えることができる、とヴェブレンは主張する¹⁹⁾。

フィッシャーの公準とは、人を含め物的な生産財だけが資本化することに含めることができることである。資本化から資本価値が現れるからである。ヴェブレンはこう述べる。

「古典学派・オーストリア学派の理論体系において、経済生活の中心ならびに周辺は、倫理学的著述家のいういわゆる『快の感情』を生み出すことである。快の感情は、有形の物的なもの（人を含む）しか生み出さない。……快の感情の流入は、『所得』である。つまり、正味のプラスの『心理所得』である。資本の目的は、この目的の役に立つことである。快の感情を増すことである。事物は資本である。確証された快樂主義的な体系において資本である。……資本は、それゆえ、有形の物的財でなければならない。有形財しか人間の感覚的なものを快樂的に増大するように刺激しない

からである。無形資産は、物的ではないので、感覚的なものに影響を与えない。それゆえ資本ではない。無形資産は、近代、生活を見せる際、スクリーン上に顕著に投げられるのは避けられないので、一貫して快樂主義的概念を用いて、言葉巧みに言い抜かれる。有形項目の一定の確証された範疇の見地から無形資産を説明することによってである²⁰⁾。」

快樂主義的（古典学派・オーストリア学派）経済学は、ヴェブレンのみるところでは、分類科学を体系化している。正常に関わる科学である。「正常」現象を定義し分類する。正常な場合、自然の法則が純粋な目的を導き出すとき、あるいは導き出している限り、自然は事物をうまく遂行する。快樂主義的に正常な生活体系では、浪費的、無益な、あるいは価値がない行為に場はない。正常な経済生活体系に適合しない現象は、快樂主義的の公準によって吟味すると、例外として考慮される。この方向で、快樂主義的経済学は、正常に存在するものは正しいと確信しつつ、分類科学の規則に従った²¹⁾。

資本の正常な目的は、快を生み出し、苦を妨げることである。正常から逸脱することは、快樂主義的経済学の「科学」に関わらないのではなく、経済学の「技術」に注意することである。ヴェブレンはこう述べる。

「正常に役に立つという規則のもとで、理論的に正しい『資本総量』に含めることができるものは何もない。資本総量は、人間に対する快樂主義的『用役』の総量をふくらませるのに役立つからである。人類全体の福利を増大するという意味で、『生産的』であるものはない。人間は、この意味で、生産的であろうし、実際、『正常に』常にそうであるはずである。人間は、それゆえ、資本総量に含めてしかるべきである²²⁾。」

企業の理論を快樂主義的に立てる際、差別優位も差別・競争的利潤も存在しない。企業家各々が得る利潤は、共同社会の生活と幸福を維持する用役の総量に自身が貢献したものを合計しているだ

けである。この楽観的な光は、資本は物的な生産財の集合であるという立場が放棄されるにつれて弱まる。無形資産が理論によって認められると、企業状況に関する快樂主義的見方は衰える。無形資産は、特異な影響力をもっているからである、とヴェブレンは考える²³⁾。

フィッシャーは、資本を「資本価値」と定義するに至り、その定義を弁護した。快樂主義者でも、賢明であれば、資本概念を、「資本価値」と関わり合わないようにする。取り分け、資本化された収益力という企業概念に関わらないようにする。

3. フィッシャーの利率

ヴェブレンは、フィッシャーの著『利率』をこう評価する。

「フィッシャー氏は、以前、『資本と所得の性質』を刊行した。この著作に比べ、『利率』には、議論する過程においても、達成した結果においても、目新しいものはない²⁴⁾。」

ヴェブレンは、『利率』は限界効用学派の範囲内にあるとみる。本質的な革新は行っていないけれども、限界効用学派が利率を決定する際考えた決定要素を綿密かつ周到に分析しているとみる。

ヴェブレンの考えでは、利率の問題は、限界効用体系においては、応用心理学の問題である。快樂主義計算の問題である。ところが迂回生産を行うと生産力がこれまで以上に増すといわれていることは、科学技術の現象である。利子を説明するとき、迂回過程の学説は、生産力説の一種である。「そしてそういうものとして、迂回過程の学説は、理論体系のなかでは、満足のいくようにあるいは実際適切に利子を説明するものと認めることはできない。この理論体系の目的は、経済行為の体系を快樂計算の見地から組織的に述べることであるからである²⁵⁾。」

ヴェブレンは、おそらく、経済理論の別の体系でも、価値を快樂主義的に解釈する以外の目的で案出されていれば、迂回過程は、利子学説のなか

でも中心的な場を占めるようになる、と捕らえる。しかしそのような学説であれば、理論的核心として、富のなかでも利子に当てられると考えられる増分をいかにして物理的に生産するかを理解する。これに比べ、利率を金銭的に決定することはそれほど理解しない。生産あるいは産業の理論に属する。分配や企業の理論には属さない。しかし限界効用体系は、第一に、分配の理論体系であり、二次的にのみ、生産体系であるにすぎない。本来、企業取引の理論を立てるはずだしそうすることをを目指す。産業過程の理論を立てようとはしない。取り分け、科学技術の効率あるいは科学技術の変化の理論は目指さない²⁶⁾。

ヴェブレンは、フィッシャーの利子論は、近代企業において利子を説明する際、妥当であるか問題とする。近代、生活する際、分配は、ほぼ専ら、金銭の見地から、そして企業取引によって行われる。利子は金銭的現象であり、利率は企業調整の問題である。「企業界において、そして企業要件の指導で、企業要件の刺激を受けて、はじめて、利率は決まる²⁷⁾。」フィッシャーは、限界効用学派の経済学者とともに、金銭的利子と利率を、非金銭的要因に求めることで説明する。

フィッシャーらの限界効用体系に依拠する前提や公準は、イギリスの古典派経済学者に、そして古典派経済学者を通して、快樂主義哲学者にも由来する。快樂主義的公準によれば、目的と誘因は快感であり、財貨を消費することから得られる。快感は、「フィッシャー氏のいう『楽しい所得』あるいは『心理所得』である²⁸⁾。」

ヴェブレンによれば、「しかし仮に経済生活を根本的に動かす力が快樂主義計算だと認めても、消費する将来の感覚より消費する現在の感覚を好むという同一の根本的な計算が、現象を説明する際、これまでのところ、利率のように基本的なものから直ちに求められるという結果にはならない²⁹⁾。」利率が、人類の意識に現れたのは、ようやく企業取引がかなり発展してからのことである。営利企業が発展することは、いわゆる「貨幣

経済」を土台にして、そして貨幣経済の内部でしか生じない。貨幣経済でも、取り分け「信用経済」というより高い段階でしか生じないのがほとんどである。利子は、信用取引の現象である。信用取引は、利子の現象を引き起こすので、財産制度が十分に発達することによってもたらず土台に基づいてしか現れえない³⁰⁾。ヴェブレンはこう述べる。

「このことはすべて明確な制度的状況の枠内にある。この状況は、文明の比較的短い局面の間でしかみいだすことはできない。この文明は、文化が何千年にもわたって成長することに続いて現れた。このように文化が成長する間に、利子のようなものが存在することは、決して気づかれなかった。手短かにいえば、利子は、企業上の提案であり、企業の見地からしか説明することはできない。生計の見地からは説明できない。もっともフィッシャー氏は、そうすることをもくろんでいる。企業は、生計と親密に関係している。近代、生活する際、企業活動は、生計を立てる唯一あるいは主たる方法であろう。しかし企業活動と生計は、言い換えられる用語ではない。もっともフィッシャー氏の議論なら、言い換えることが必要となる。企業利潤でもない。消費する感覚で言い換えることはできない。もっとも同様にフィッシャー氏の議論なら、言い換えることが必要となる³¹⁾。」

ヴェブレンは、企業活動と生計という用語がなぜ言い換えることができないのか、もし企業活動と生計が言い換えられる、あるいは同じであるということに基づいて議論を進めていくと、なぜ論理的に間違った結果に達するのか、その理由は、制度が成長することはその二者の間に起こるからであるという。経済生活においては、活動ならびに関係の習慣の様式が起こり、慣例により、制度の構造に落ち着く。これらの制度と、制度に関わる普通概念は、自己自身の長年の慣行によって認められた習慣的な力を有している。そして、前例、偶然の出来事、互譲、無分別な行為、欲望から、何世紀もの期間をかけて、現在の文化状況が

現れた³²⁾。

ビジネスが行われる根拠は、財産制度が提供する。財産制度でも、貨幣価値の見地から評価するものである。利率は、企業取引に関わる現象である。企業の見地から、それゆえ貨幣の見地から理論的に説明しなければならない。利子は、金銭上の概念である、とヴェブレンは主張する。

フィッシャーの立てた利子論は、ヴェブレンがみるどころでは、事実を説明することと事実を正当化する相違を見落とすことにより損なわれる。利子は、消費快樂主義の見地から組織的に述べられており、企業概念のなかで述べられるのではないから、また価格は同一の見地から述べられるのであるから、二者の間に不可避の混乱が生ずる³³⁾。ヴェブレンは、次の見解を披瀝する。

「企業取引は、貨幣の見地から行う。利子は、貨幣で評価され、貨幣利潤を期待して支払われる。多くの偶然がそのような利潤を得る機会と関係しており、価格が変化することは、これらの偶然のなかの一つであるのは紛れもない。思惑買いと思惑売りは、特にこの偶然に注意を向け、売買する財の価格が変化することに注意を向ける。この変化は、思惑をやる際に、資金の利子を相殺するようなものである。しかし利率は、それによって、財貨の価格が騰貴あるいは下落する見地から理解あるいは述べることができるようにはならない。値上がりと値下がりとは、予知されるならば、要因であるから、貸し手と借り手とが深く考慮すべきことである。そのとき、迂回過程の生産力は（その学説が認められた場合）、利率を設定する際、考慮される。しかし事例のこの状況は、いずれの現象も、利率にはならない。利子を技術的な問題にも、価格の変化にも還元しない³⁴⁾。」

投資も利子も生計の見地からあるいは消費する感覚から算定されない。生計の問題はこれらの現象に不確実にそして付随的にしか触れない。「フィッシャーが十分に示していることは、(a) 企業家は、貨幣の商品価値がどのように変動する

か（十分には）理解していないのが常であり、(b) 物価が上昇するにつれて、企業家は、高い貨幣利潤をあげてビジネスを行うだけであり、喜んで高い利率を支払うものの、これは常にフィッシャー氏のいう『商品の利子』と何らかの関係があることは疑わない³⁵⁾。」しかしフィッシャーは、その快樂主義的先入観により、この事態を例外的で特異なものとして注意するようになる。ところが、それは規則である。ビジネスが、貨幣の見地から行われている限り、回避できない、とヴェブレンは考える。

4. フィッシャー経済学の限界

フィッシャーは、自身の著作『資本と所得の性質』が一つの連結を提供することを望んだ。この連結は、長い間見逃されており、現実の企業取引の基礎をなす考え・慣用法と抽象的経済学定理とを結びつけることを願った³⁶⁾。ヴェブレンはフィッシャーを批判した。そのような連結を提供できていないからであった。つまり、抽象的経済学を追求しているものの、現実の考え・慣用法を十分に顧慮していなかったからであった。企業取引の基礎をなす考え・慣用法は進化するからである。

ヴェブレンは、フィッシャーの著『資本と所得の性質』は、分類学的研究であり、新たな観察に基づく所見も明らかにしていないし、ありふれた現象の理解力も増していないとした。近代、資本がどのような性質を帯びているのか、ヴェブレン自らの考えを方法論的土台に基づいてさらに展開した。

ヴェブレンの考えでは、資本概念の定義は、推理することではなく、企業家の現時の思考習慣を観察することで定義しなければならない。術語の慣用法が現実にとどのように進化しているか観察しつつたどるべきである。資本概念は、物的ではなく、金銭的である。資本の意味は、社会が進化するにつれて変化する。けれどもフィッシャーの資本概念は、富、すなわち、人間が所有する有形物

を含む。資本は、人を含むと考えることができる。人を包含することは、近代企業に伴う本質的な事実を避ける。つまり、無形資産を避ける。

フィッシャーは、無形資産を認識することを拒否したから、信用と恐慌の理にかなった説明をすることができなかった。ヴェブレンによれば、資本はある企業の他の企業に対する差別優位をもつ価値を含むから、格差利益を資本化することは偽りの量を共同社会の総財産権に加える。共同社会の総財産権は共同社会の富の総額を超える。しかしながらフィッシャーは、無形資産を富の特定の有形の項目に対する迂回的請求権と解釈する。これは、快樂主義的公準から導出される論理的帰結である、とヴェブレンは捕らえる。

フィッシャーは、所得を定義する際、快樂主義的な分類学的体系の論理に忠実である。所得の性質は、事実の観察からは導き出されない。ヴェブレンの考えでは、所得は金銭的概念である。企業概念である。心理所得は企業概念ではない。経済生活の論理は、近代、快樂主義的大きさの見地からではなく、金銭的大きさの見地から進んでいる。フィッシャーの公準においては、物的な生産財のみを資本化することに含める。快樂主義的概念を用い、有形項目の一定の範疇の見地から無形資産を説明することによって言い抜ける。

フィッシャーは、資本価値を分析する際、価値の資本化は、有形物、つまり生産財の価値であると考え。浪費的、役に立たない、無益な行為は、通常的生活体系に存在する意味がないと想定することができる。差別優位と利益をもつ現行の競争的資本主義企業体系が正常であるのは、伝統的な快樂主義的先入観に照らしてみるとときである。快樂主義的経済学は、存在するものは正しいとして、分類科学の規則に従った。無形資産が認められると、企業状況の快樂主義的見方は衰える、とヴェブレンは主張する。

さてフィッシャーの考えでは、利子は用役と引き換えに支払われ、将来所得より現在所得、心理所得を選好することから生ずる。これは、生産あ

るいは産業の理論ではなく、非金銭的要因の観点からの分配あるいは企業の理論である、とヴェブレンは捕らえる。

ヴェブレンは、フィッシャーは、限界効用理論家であったため、経験的一般化を心理学理論に導入することができなかったと主張した。同時に、現実の企業の意識的習慣を観察することからではなく、効用極大化から思考したことでフィッシャーを批判した。

ヴェブレンの考えでは、利子率は、企業取引に関わる現象である。企業の見地から、理論的に説明しなければならない。利子は、金銭上の概念である。

フィッシャーは、金銭的利子と利子率を非金銭的要因に求める。フィッシャーの前提や公準は、快樂主義的である。利子は、ヴェブレンの主張によれば、企業の見地からしか説明できない。信用経済に基づいている。信用取引の現象である。ヴェブレンは、利子は、近代企業の見地から説明すべきであり、共同社会の生計の術語に変えるべきでないし、消費の感覚という術語に変えるべきではないと考えるにもかかわらず、フィッシャーは、消費快樂主義の見地から述べている。

伝統的な快樂主義的先入観ゆえに、支払い基準の上昇・低下は、価格が変化することであるがゆえに、フィッシャーは、商品利子率が変化することとみなす。物価が上昇するにつれて、企業家は、高い貨幣利潤をあげてビジネスを行うだけであり、高い利子率を支払うものの、これは商品の利子と関係があることは疑わない。これらのいわゆる例外的あるいは特異な事実は、ビジネスが貨幣の見地から行われている限り、不可避の規則であり、貨幣価値は、企業家に助言する際、制度上の力を有していることを示している。その結果として、近代、資本は生計の事実と同一ではない。

これまでみてきたように、フィッシャーとヴェブレンは、資本概念をめぐる考え方が違った。この相違は、方法論が対立していたことや、理論上の目標が相違していたことに起因した。ヴェブ

レンは、新古典派の方法論的・理論的土台を体系的に批判したのに対し、フィッシャーは、新古典派の限界アプローチを精緻なものにし改善しようとした。

フィッシャーは、方法論的には、経済理論を数式で表すことに傾倒した。19世紀の古典物理学を十分に身につけていたので、物理科学のモデルの及ぼす影響は強力であった。ヴェブレンの考えによれば、フィッシャーの接近法は、時代遅れの科学方法論に基づいていた。経済学は、進化論的概念が共有知識になるずっと以前に確立していた。起源からしても伝統からしても、進化論的ではない。ヴェブレンは、進化論的経済理論を構築した。これは、ダーウィンの進化論的枠組みに基礎を置いていた。

資本理論に関して、ヴェブレンの考えでは、理論的術語ならびに企業の実用的慣用法は制度と共に進化した。進化は、累積的变化の無限の過程と考える。ダーウィン革命に感化されていると、社会構造は累積的变化を経て到達し、さらなる変化を受けるものとみた³⁷⁾。フィッシャーの原子論的個人は、経済モデルでは、ニュートン主義に基づいていた。ニュートン学説を信奉していると、社会構造は、自然の領域のなかで固定したものとみなした³⁸⁾。

如上の観点からヴェブレンは、株式会社が略奪ならびに合併を通して成長することが、法人金融界にとって重要になったとみた。略奪と合併によって、資本主義体制は産業成長を維持する。略奪と合併は、企業の資本主義構造を変える機会ばかりでなく、資本資産の価値をも操作する機会も提供する。

ヴェブレンによれば、巨大株式会社は、19世紀後半から20世紀初頭にかけて、生産ならびに製品の販売を通して利潤を極大化することよりむしろ、自身の普通株の価値を極大化することに関心をもっていった。ヴェブレンは、大規模な略奪志向型企業を分析する際、法人金融が主眼となるとみた。法人金融構造は、継続的活動体としての株

式会社の収益力に基づいて資本化された。企業資本は、物的資本ばかりでなく、無形資本を含んだ。それゆえヴェブレンは、フィッシャーがその資本の定義から無形資産を排除したことを批判した。

かなり十分に発展した最近の信用経済のもとでは、信用を十分かつ自由に使用することが、企業取引において中心的な場を占めるようになる。それゆえそれ以前と比べ、企業資本の帯びる性質と、企業資本と産業過程との関連は異なる。

フィッシャーは、資本は物的手段の蓄積と捕らえる。この見解は、アダム・スミス以前の時代の企業・産業状況から持ち越されている。定説は、企業資本と、企業資本と産業との関連を述べているが、これは貨幣経済の時代に流布していた環境に由来する。信用や近代の株式会社の方法は、経済情勢においては重要にはなっていなかった。企業資本と、企業資本と産業との関連を、共同社会全体の物的福利の見地から念入りに調べた。功利主義哲学の見地からみた、ヴェブレンはこう述べる。

「社会哲学の功利主義体系においては、共同社会全体の福利は、中心的かつ基調を与える利害とみなすことができる。その利害をめぐって、包括的で調和の取れた自然の秩序が旋回し引き寄せられる。初期、企業取引をこのようにいろいろと深く考えたが、この考えは、企業取引と国民の富との関係をめぐって進む。取り分け、国民の富が『自然の』事物の体系に存するときである。そこでは、事物はすべて人類の福利に向かって共同するはずである³⁹⁾。」

デイヴィッド・ハミルトン (David Hamilton) の所説を待つまでもなく、社会哲学者は、18世紀、ニュートンの引力の法則の代わりに利己心を用いた。個人は、各々、自然権を行使し、攪乱要素に妨害されない自分自身の利己心を追求するなら、自分の福利ばかりでなく、社会の福利も促進する⁴⁰⁾。ヴェブレンはさらに次の見解を披瀝する。

「容認された一団の学説における企業資本の理論、まさに理論として存在するものは、自然的自

由、自然権、自然の法則という18世紀の体系の見地やその理論上の目的から立てられた。資本と資本家は役割を演ずる。この役割をめぐる容認された定理は、自然の法則の性格を帯びているのが実体である。その術語は、これらの定理がその起源に帰する時期に理解されたようなものであった。……近代、企業経営は、その見地を取らないし、『資本』は、そのような意味を、近代の企業家に伝えもしない。近代、企業が営まれている指導的環境は、情け深い自然の秩序が与えると考えることができないし、企業取引の支配的・目的は、一般的福利を含みもしないからである。もっとも一般的福利は、アダム・スミスの社会哲学の最終的な名辞を構成している⁴¹⁾。」

企業命題として、資本は、貨幣価値の資金を意味する。信用経済と法人金融は、産業的企業においては支配的な要因となったので、貨幣価値の資金が産業設備と有する関係は、間接的で変動的にすぎない⁴²⁾、とヴェブレンは述べる。

資本は、産業設備の資本化費である。これは、経済理論にとっては、100年前、意味があった。法人金融は、企業経営全体に普及したので、この見解は、あまり役に立たない。企業の共同経営や個人経営という古い体制のもとで、資本化の土台は、ある既定の活動体が所有する物的設備費であった。しかし企業の手続きや企業概念が、近代株式会社をひな形にして作り上げられてきた限りでは、資本化の基礎は、漸次変化し、ついには、その土台は、もはや、所有される物的設備が与えるのではなく、継続的活動体としての株式会社の収益能力が与える。ヴェブレンはこう述べる。

「株式会社……は、企業の活動体であり、産業上の単位ではない。この企業の活動体は、まさに資金を資本化することによって創設されてきたし、それゆえに信用に依存している。この点において、株式会社は、ともかく、個人企業ならびに合名会社とは極めて異なっており、産業ならびに商業において事業を行う活動体の一般的形態の座を奪った。株式会社は、不在所有制を法人組織に

したものであるのは、全く明白である。……企業の活動体であり、株式会社としての活動が、本質的に交渉ならびに販売の範疇に入る企業取引に限定され、目的が、純収益の見地から、貸借対照表にもたらされる成果に限られるのも当然である⁴³⁾。」

ヴェブレンの考えによれば、経済学は企業の現実の意識的習慣を注視しなければならない。企業家は資本とは何であるか知っていた。そしてその術語の語法が経済学者を導くべきである。無形資産は重要であった。企業は、無形資産をのれんとして扱うことがよくあった。のれんの意味は、漸次拡張し、近代、企業の方法の必要条件を満たすようになった。のれんは、極めて具体的な法人財産と同一視できることがあった。例えば、特許権、商標、ブランド名、法律によって保護される特殊処理の専用などである。しかし同様に含むのは、既定の取引関係、企業取引をして得た名声、秘密によって守られる製法であった。のれんをさらに一般的に理解するなら、企業が、自らのために、企業実体として作り出す成長可能性のほほすべてであった。格差利益を所有者に与えるが、全体的利益を共同社会に与えることはない。関与している個人にとっては富である。格差的な富である。しかし国民の富は部分的にせよ創造しない。したがってヴェブレンにとって、産業的企業を実質的に基礎づけるものは、無形資産である⁴⁴⁾。

企業経営は、証券市場によって株式会社の推定利益が可能な限り高く評価されるよう計らねばならない。予想収益力は、ヴェブレンが法人企業の理論を立てるうえでの土台である。株式市場で收受をどれほど操作することができるかが企業経営の本質である。ヴェブレンは次の見解を披瀝する。

「当然の結果として、……産業的企業は、市場において資本化され相場をつけられるので、産業的企業を経営する能力があれば、予想収益力と現実の収益力との格差を……引き起こすということになる。部分情報のほかに誤報もまた、決定的な

重大時に機敏に発表されると、この種の有利な一時の格差を生み出すにあずかって力がある。そこで経営者は、自身に有利に、活動体の証券を売買することができる⁴⁵⁾。」

フィッシャーが立てた資本の理論体系では、投資家ならびに企業経営者に向けて投資情報が流れた。これにより、危険と将来の収益を判断することができた⁴⁶⁾。金融情報の流れと将来の期待に基づいて意思決定が行われた。金融市場には自然の調和が存在し、この自然の調和は効率的に働いた。

ヴェブレンの理論によれば、資本主義金融体制の頂点にいと、資本の流ればかりでなく情報の流れも規制したから、意思決定を効率的に行った。法人金融の管理者は、金融データを操作することに長けていた。ヴェブレンの考える金融の世界は、完全な情報の流れにも結びついていなければ、危険と将来の収益に対する合理的決定にも結びついていなかった。

金銭上の大企業家の得る巨額の利潤は、金融上の操作を行ううえでの経営能力に帰される。これらの巨額の利潤は、他の企業家を犠牲にして、名目資本を増加させることを通して達成することができる。名目資本は、一時的な優位に基づいており、この優位によって、資本化が増大した活動体は利益を得る。共同社会の物的資産は対応して増大しない。

またヴェブレンがフィッシャーの『利子率』を分析したことから明らかであるように、フィッシャーは、人間行動に適用したニュートン主義である快楽主義の先入観に依存している。フィッシャーは、快楽主義が正当な心理学として信用を落としてしまった後、心理学と経済学が関連していることを否定する。

ちなみにヴェブレンと同じ制度学派の経済学者であるウェズレー・C・ミッチェル (Wesley Clair Mitchell) はこう述べる。

「社会科学では、変わった精神障害に苦しんでいる。承知している点は、経済学、政治学、およ

び法学の正統派学説が暗黙のうちに基礎を置いている仮定は、人間行動は合理的計算が支配することである。さらにこの仮定は、事実にも反することも知った。しかしいままでの誤りを回避することは難しいことを知っている。新しい知識を利用することが難しいことはいまでもない。……快楽主義を拒絶して、意志心理学あるいは行動主義を信奉すると公言するものもいれば、経済学は、少なくとも、……心理学とは論理的には関係ないと断言するものもいる⁴⁷⁾。」

フィッシャーは、効用分析を快楽・苦痛の計算法として扱う際、ベンタムに追随していることを否定した。欲望と嫌悪にしか関与しておらず、快楽と苦痛の見地から選好を説明しようとはしなかったとして、快楽主義心理学を経済学に押しつけることは、不適切で悪徳であると考えた⁴⁸⁾。快楽主義を拒絶し、心理学なしで済まそうとする。

フィッシャーは、経済人を「不耐乏」という尺度に帰属させる。フィッシャーによれば、ベンタムと全く同様、人間は、十分に活発な想像力を欠いているがゆえに、将来の欲望を満たすことに比べると、現在の欲望を満たすことのほうが重要であると評価する。そして人間は、将来の欲望を満たすことより差し迫った欲望を満たすことを無分別に優先する。さらに人間は、不確実性をめぐってうまく計算できると想定している。

フィッシャーの主張によれば、経済学は、心理学に依存していない。選択を具体化する諸力は考察しないからである。経済学者はなぜ人々が行動するのか説明しようとするべきではない。人々は選択するということを認識しさえすればよい。

こうしてフィッシャーは、快楽主義の痕跡を思い切った方法で取り除こうとした。しかしヴェブレンは、快楽主義の装いがみえなくなった後ですら、快楽主義の実体はフィッシャーの理論に残っている点を鋭く看破した。

そこでヴェブレンは、経済学は依然として正常事例に関わる科学であるとし、こう述べる。

「科学の法則は、経済学者の知識を作り上げるものであるにもかかわらず、正常事例に関わる法則である。正常事例は、現実の事実においては起こらない。これらの法則は、……『仮説的な』真理である。そして経済科学は『仮説的な』科学である⁴⁹⁾。」

自然の法則の見解は、経験的規則性として流布しているので、フィッシャーは、事実から退却し、正規性の見地から述べる「仮説的」科学に向かった。

フィッシャーは、情け深い自然の秩序という概念に調和する見地から事実を説明することを重要視した⁵⁰⁾。ダーウィンの概念、つまり累積的因果関係を是認しない。自然の経済体系を解明しようとする。この経済体系が、現実の成り行きを強制的に監視するからである⁵¹⁾。現状は、根底に潜む秩序に収束する。現実の出来事は絶え間なく変化しているのだけれども、正常状態が現実とみなすことができる⁵²⁾。

フィッシャーの経済学は、19世紀後半の物理学の数学的属性を私用に供している⁵³⁾。ニュートン主義、つまり前ダーウィン主義的とみることができる。数学的方法が普遍的に適用できることを前提としている。フィッシャーは、無意識的にせよ、数学的に定式化することを装って、前ダーウィン主義的見解を用いている。

アイザック・ニュートン卿（Sir Isaac Newton）は、物理的宇宙において自然の法則を発見したと主張した。この主張に従い、前ダーウィン主義者は、自然の法則の研究方法に専ら従い、社会と無関係に経済理論を発見しようとした。ドナルド・ウィンチ（Donald Winch）の主張を待つまでもなく、歴史的・制度的範疇を純粹経済学から除外する⁵⁴⁾。

こうしてフィッシャーは、制度は累積的に変化するのではなく不変であるとし、要素でも正常化したタイプの競争的経済体制に合致しないものは排除した。競争的な行動規準あるいは規範が支配していた経済社会における正常性を想定し、経済

活動は競争的であると機械的にみなした。しかしながらアメリカの資本主義は、1873年の恐慌を契機として自由競争段階から独占段階に移行した。リチャード・パーカー（Richard Parker）によれば、「……新しい世界では、産業が残忍になり、貧困が広範囲に及び、低俗な財を見せびらかしていた。『有閑階級の理論』（*The Theory of the Leisure Class*）が何万という読者に確信させたことは、この新しい世界は、漸進的な人類の進化の論理的・体系的帰結として科学的に擁護することはできないということであった……⁵⁵⁾。」資本主義の構造それ自体が変容し、経済体制の構造と作用が根本的に変化した。ヴェブレンのみるところでは、時代遅れの競争体制は崩壊し、財貨の競争的販売が、競争的生産に取って代わった⁵⁶⁾。

ヴェブレンによれば、フィッシャーの正常性に関する理論は、自然権的所有制度の思想と自由競争体制を前提として導出された。フィッシャーは、その理論を、独占段階ではなく、自由競争段階を対象として演繹した。「正常」という用語は、独占時代の状況のいかなる局面に適用しても、不適切であった。フィッシャーの資本をめぐる考えは、アダム・スミス以前の時代に流布していた環境に由来する。フィッシャーの考えを用いても、独占段階のアメリカ資本主義経済における資本の性質と機能を説明することはできない。ヴェブレンは、19世紀末のアメリカの政治的・経済的環境のなかで、フィッシャーの立てた前提が非現実的になっていったことを明確にした。信用経済という制度的状況に鑑みて、フィッシャーの資本、所得、および利子の理論を批判した。事実、フィッシャーは、迫り来る破局を予言できなかった⁵⁷⁾。パーカーはこう述べる。

「……マーシャルの説を信奉している経済学者は、『市場が一番よく知っている』ことを微積分学・幾何学に基づいて数学的に証明した。これらの経済学者が得た名声が、その証明と共に傷ついたので、大恐慌が始まったときであった。イエール大学のアーヴィング・フィッシャーは、おそら

くこれらの経済学者のなかでも最も有名であったろうが、例として、綿密な研究を行った後、自信をもって投資家に保証したことは、『株価は永久的に高原にみえるようなものに達した』ということであった。フィッシャーが述べたのは、1929年10月の米国株式市場の大暴落が起こるほんの数週間前であったのは不運であった⁵⁸⁾。」

ヴェブレンは、自由競争段階の理論的産物であるフィッシャーの理論が、独占資本主義段階において、いかに現実性と妥当性が欠如しているか、独自の進化論的立場から認識した。

(日本大学経済学部教授)

注

- 1) Thorstein Veblen (1990) "The Evolution of the Scientific Point of View," in *The Place of Science in Modern Civilization and Other Essays*, New Brunswick, Transaction Publishers, pp. 36-37.
- 2) Joseph A. Schumpeter (1994) *History of Economic Analysis*, London, Routledge, p. 872 (東畑精一, 福岡正夫訳 (2006)『経済分析の歴史』岩波書店, 下巻, 233~234 ページ.)。——なお、本稿において原書からの引用文に邦訳書のページ数を掲げた際にも、訳文は必ずしもそれによったわけではなく、私の自由に訳している。
- 3) James Tobin (1987) "Fisher, Irving (1867-1947)," in *The New Palgrave: A Dictionary of Economics*, edited by John Eatwell, Murray Milgate, Peter Newman, New York, Macmillan, Vol. 2, p. 369; Henry W. Spiegel (1991) *The Growth of Economic Thought*, Durham, Duke University Press, p. 621.
- 4) Robert W. Dimand, (December, 1998) "Fisher and Veblen: Two Paths for American Economics," *Journal of the History of Economic Thought*, Vol. 20, No. 4, p. 458.
- 5) Thorstein Veblen (1964) "Fisher's Capital and Income," in *Essays in Our Changing Order*, edited by Leon Ardzrooni, New York, Augustus M. Kelley, Bookseller, p. 148.
- 6) *Ibid.*, p. 150.
- 7) *Ibid.*, p. 150.
- 8) *Ibid.*, pp. 152-153.
- 9) *Ibid.*, p. 155.
- 10) *Ibid.*, p. 156.
- 11) *Ibid.*, p. 157.
- 12) *Ibid.*, p. 158.
- 13) Irving Fisher (1906) *The Nature of Capital and Income*, New York, The Macmillan Company, pp. 254-255.
- 14) T. Veblen, *op. cit.*, p. 159.
- 15) *Ibid.*, p. 159.
- 16) *Ibid.*, p. 160.
- 17) *Ibid.*, pp. 160-161.
- 18) *Ibid.*, p. 161.
- 19) *Ibid.*, pp. 161-162.
- 20) *Ibid.*, p. 163.
- 21) *Ibid.*, pp. 163-164.
- 22) *Ibid.*, p. 165.
- 23) *Ibid.*, pp. 166-167.
- 24) Thorstein Veblen (1964) "Fisher's Rate of Interest," in *Essays in Our Changing Order*, edited by Leon Ardzrooni, New York, Augustus M. Kelley, Bookseller, p. 137.
- 25) *Ibid.*, p. 139.
- 26) *Ibid.*, p. 140.
- 27) *Ibid.*, p. 141.
- 28) *Ibid.*, p. 141.
- 29) *Ibid.*, p. 142.
- 30) *Ibid.*, p. 142.
- 31) *Ibid.*, pp. 142-143.
- 32) *Ibid.*, p. 143.
- 33) *Ibid.*, p. 145.
- 34) *Ibid.*, pp. 145-146.
- 35) *Ibid.*, p. 146.
- 36) I. Fisher, *op. cit.*, p. vii.
- 37) Cf. Philip Mirowski (1989) *More Heat Than Light: Economics as Social Physics, Physics as Nature's Economics*, New York, Cambridge University Press.

- 38) デイヴィッド・ハミルトンは、19世紀の経済学者たちは、ニュートンの変化の概念に基づいて経済理論を構築したので、経済的均衡と関連した機械的・静態的概念を保持していると考える。ハミルトンは、彼らが、ニュートンの説明技法を取り入れて、その時代の社会構造を分析した点を、ジョン・H・ランドル2世 (John H. Randall, Jr.) の所説を援用しながら、次のように説明する。
- 「ニュートン主義は、人間を研究する全領域に急速に広まった。社会哲学者たちが熱心に利用した。意図的に、社会現象を分析する手段として利用した。その点で、ニュートンが物理的宇宙を分析したのと同じの方法と見方であった。『新しい物理学の方法は、極めて重要になった。それを研究の全領域に適用し始めたからであった。』社会科学は、啓蒙運動の時代には、『ほぼ完全に物理数学の方法の支配下にあった』し、『18世紀の二つの主要観念である自然と理性は、……その意味を自然科学から引き出し、人間に移した。これによって、社会物理学を発見しようと試みられた。』」David Hamilton (1991) *Evolutionary Economics: A Study of Change in Economic Thought*, New Brunswick, Transaction Publishers, p.19 (佐々木晃監訳, 佐々野謙治, 塚本隆夫訳 (1985) 『進化論的経済学——経済思想における変化の研究——』多賀出版, 29ページ.)
- 39) Thorstein Veblen (1904) *The Theory of Business Enterprise*, New York, Charles Scribner's Sons, p. 134 (小原敬士訳 (1982) 『企業の理論』勁草書房, 106ページ.)
- 40) D. Hamilton, *op. cit.*, pp. 21-22 (前掲訳書, 32ページ.)
- 41) T. Veblen, *op. cit.*, p. 135 (前掲訳書, 107~108ページ.)
- 42) *Ibid.*, pp. 135-136 (同上訳書, 108ページ.)
- 43) Thorstein Veblen (1964) *Absentee Ownership and Business Enterprise in Recent Times: The Case of America*, New York, Augustus M. Kelley, Bookseller, pp. 82-83.
- 44) Cf. T. Veblen, *The Theory of Business Enterprise*, pp. 133-140 (上掲訳書, 106~111ページ.)
- 45) *Ibid.*, pp. 156-157 (同上訳書, 124~125ページ.)
- 46) I. Fisher, *op. cit.*, p. 300.
- 47) Wesley C. Mitchell (1950) *The Backward Art of Spending Money and Other Essays*, New York, Augustus M. Kelley, Inc., p. 177.
- 48) Irving Fisher (1909) "Capital and Interest," *Political Science Quarterly*, Vol. 24, No. 3, pp. 512-513.
- 49) Thorstein Veblen, "The Preconceptions of Economic Science," in *The Place of Science*, p. 164.
- 50) *Ibid.*, p. 145.
- 51) Thorstein Veblen, "Why is Economics not an Evolutionary Science?," in *The Place of Science*, p. 69.
- 52) アラン・G・グルーチャー (Allan G. Gruchy) によれば、アメリカにおいて、19世紀の主流派経済学者たちの知的志向性は、静態的であった。その志向性に鑑みて、森羅万象が「単純で安定的な機構」に基づいて分析された。経済学者たちが静態的志向性を有している限り、経済体制は安定的秩序とみなされ、それゆえ機能的には高度に精緻化された「一般的関係の体系」に還元することができた。機械論的世界観は、経済生活の不変の持続的な特徴を重視して、経済活動が動的に変化する側面を無視した。19世紀の経済学者たちは、経済活動は変動しているものの、その下には、不動の構造があると想定したから、根底にあるこの静態的秩序を分析することで、普遍的に適用できる経済学原理を発見することに関心をもった。——Allan G. Gruchy (1967) *Modern Economic Thought: The American Contribution*, New York, Augustus M. Kelley Publishers, p. 10.
- 53) Cf. P. Mirowski, *op. cit.*
- 54) Donald Winch (1973) "Marginalism and the Boundaries of Economic Science," in *The Marginal Revolution in Economics: Interpretation and*

- Evaluation*, edited by R. D. Collison Black, A. W. Coats, Craufurd D. W. Goodwin, Durham, Duke University Press, pp. 69-70.
- 55) Richard Parker (2005) *John Kenneth Galbraith: His Life, His Politics, His Economics*, Chicago, The University of Chicago Press, p. 39 (井上廣美訳 (2005) 『ガルブレイス——闘う経済学者——』日経 BP 社, 上巻, 83 ページ.)
- 56) T. Veblen, *Absentee Ownership*, p. 78.
- 57) Cf. James Tobin, *op. cit.*, Vol. 2, p. 371.
フィッシャー夫妻が所有する資産は, 株式市場で約 900 万ドルにまで増大したけれども, 1929 年の大恐慌で失った。——Stanley L. Brue (2000) *The Evolution of Economic Thought*, Fort Worth, The Dryden Press, p. 328.
- 58) R. Parker, *op. cit.*, p. 12 (前掲訳書, 上巻, 28 ページ.)